

財務書類4表の公表にあたって (平成26年度決算)

岡谷市総務部財政課

財務書類4表の公表にあたって(平成26年度決算)

国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成26年度決算について、「総務省方式改定モデル」にて財務書類4表を作成しました。

1. 基準モデル

- ・作成初年度までに固定資産の再評価を行い、貸借対照表に計上
- ・個々の取引状況を発生主義により複式記帳

2. 総務省方式改定モデル

- ・まずは売却可能資産の評価から着手し、財産台帳を段階的に整備
- ・計上数値は既存の決算統計数値を活用

総務省方式改定モデルを選択

- ・次代に引き継ぐ公共資産は？
- ・貯金(基金)や借金(地方債・債務負担)は？



貸借対照表

資産や負債等の状況を示すもので、市税などの一般財源、国県の補助金や地方債が、どういう形の経営資源(有形固定資産、出資金、貸付金、基金など)となって行政活動に運用されているかを表します。

- ・経常的な行政サービスに係るコストは？
- ・受益者負担等でどれだけコストが賄われたか？



行政コスト計算書

行政サービスにどれくらいのコストがかかっているかを示します。実際に支払った現金のほかに、減価償却費や退職給与引当金などの「非現金支出」を加えたすべてのコストを、「性質別」「目的別」に分類し表示しています。

- ・年間で資産がどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

貸借対照表の「資産」と「負債」の差額である「純資産」の、1年間の変動を示したものです。

- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動は？



資金収支計算書

一会計年度における資金の流れを表示したもので、支出を3つの区分に分類したうえでそれぞれの財源を示し、その収支状況を表しています。

財務書類4表の関係

貸借対照表

【資産】	【負債】
1 公共資産 有形固定資産 売却可能資産	1 固定負債
	2 流動負債
2 投資等 出資金 貸付金 目的基金	【純資産】
	1 国県補助金等
	2 一般財源等
3 流動資産 減債基金 未収金	3 資産評価差額
ア 「歳計現金」	イ 「純資産合計」

行政コスト計算書

【経常行政コスト(a)】 人件費・減価償却費
【経常収益(b)】 使用料・手数料
「純経常行政コスト(a-b)」 ウ
純資産変動計算書
【期首純資産残高】
△純経常行政コスト ウ
一般財源調達(市税等) 補助金等受入
イ 「期末純資産残高」

資金収支計算書

【期首歳計現金残高】
1 経常的収支差引 市税、諸収入 △物件費、社会保障給付
2 公共資産整備収支差引 市債、国県補助金 △公共資産整備支出
3 投資・財務的収支差引 公共資産等売却収入 △貸付金、基金積立金
【当年度歳計現金増減額】
ア 「期末歳計現金残高」

ア 「歳計現金」が、貸借対照表と資金収支計算書で一致します。

イ 「期末純資産残高」が、純資産変動計算書と貸借対照表で一致します。

ウ 「純経常行政コスト」が、行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致します。

平成26年度 普通会計の財務書類4表

【貸借対照表】			
借方(保有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 生活インフラ	469億4,027 万円	(1) 市債	231億1,286 万円
(2) 教育	179億8,580 万円	(2) 長期未払金	12億7,984 万円
(3) 福祉	32億2,343 万円	(3) 退職手当引当金	32億9,131 万円
(4) 環境衛生	13億2,516 万円	(4) 損失補償等引当金	0 万円
(5) 産業振興	20億8,905 万円	固定負債合計	276億8,401 万円
(6) 消防	15億3,277 万円	(対前年度比 20億6,054万円)	
(7) 総務	82億1,993 万円	2 流動負債	
(8) 売却可能資産	12億3,300 万円	(1) 市債(翌年度償還分)	23億7,819 万円
公共資産合計	825億4,941 万円	(2) 未払金	5億5,780 万円
(対前年度比 7億5,918万円)		(3) 翌年度支払予定退職手当	2億9,616 万円
2 投資等		(4) 賞与引当金	1億7,880 万円
(1) 投資及び出資金	4億1,050 万円	流動負債合計	34億1,095 万円
(2) 貸付金	1億 240 万円	(対前年度比 △1億3,313万円)	
(3) 基金等	18億3,802 万円	負債合計	
(4) 長期延滞債権	2億6,168 万円	310億9,496 万円	
(5) 回収不能見込額	△9,882 万円	(対前年度比 19億2,741万円)	
投資等合計	25億1,378 万円	【純資産の部】	
(対前年度比 △1億6,834万円)		1 公共資産等整備国県補助金等	
3 流動資産		101億1,041 万円	
(1) 預金現金		2 公共資産等整備一般財源等	
①財政調整基金	8億9,756 万円	600億8,099 万円	
②減債基金	965 万円	3 その他一般財源	
③歳計現金	7億4,418 万円	△160億7,172 万円	
(2)未収金	6,359 万円	4 資産評価差額	
流動資産合計	17億1,498 万円	15億6,353 万円	
(対前年度比 1億6,748万円)		純資産合計	
資産合計		556億8,321 万円	
(対前年度比 7億5,832万円)		(対前年度比 △11億6,909万円)	
負債・純資産合計		867億7,817 万円	
		(対前年度比 7億5,832万円)	

将来の世代に引き継ぐ社会資本

債務返済の財源等

【行政コスト計算書】	
【経常行政コスト】(a)	
177億3,407 万円	
(対前年度比 △13億7,404万円)	
1 人にかかるコスト	34億5,277 万円
(人件費、退職手当引当金繰入等)	
2 物にかかるコスト	52億2,093 万円
(物件費、維持補修費、減価償却費等)	
3 移転支出的なコスト	88億3,439 万円
(社会保障給付、補助金、繰出金等)	
4 その他のコスト	2億2,598 万円
(支払利息、回収不能見込額等)	
【経常収益】(b)	
9億2,918 万円	
(対前年度比 △3,938万円)	
1 使用料・手数料	8億3,384 万円
2 分担金・負担金・補助金	9,534 万円
【純経常行政コスト】(a-b)	
168億489 万円	
(対前年度比 △13億3,466万円)	
【純資産変動計算書】	
期首純資産残高	
568億5,230 万円	
純経常行政コスト	△168億489 万円
補助金等受入	30億4,442 万円
一般財源調達(市税等)ほか	126億1,720 万円
臨時損益(資産除売却損益ほか)	4,774 万円
資産評価替による変動額	△7,356 万円
無償受贈資産受入	0 万円
変動額合計	△11億6,909 万円
期末純資産残高	
556億8,321 万円	
(対前年度比 △11億6,909万円)	

【資金収支計算書】	
1 経常的収支の部	
人件費・物件費・支払利息ほか	支出 144億1,722 万円
市税・使用料・手数料ほか	収入 178億3,571 万円
収支差引	34億1,849 万円
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	支出 28億8,444 万円
国県補助金・市債ほか	収入 23億6,604 万円
収支差引	△5億1,840 万円
3 投資・財務的収支の部	
貸付金・積立金・市債償還費ほか	支出 45億7,297 万円
国県補助金・貸付金回収ほか	収入 17億8,349 万円
収支差引	△27億8,948 万円
当年度歳計現金増減額	
1億1,061 万円	
期首歳計現金残高	
6億3,357 万円	
期末歳計現金残高	
7億4,418 万円	

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

資産形成以外の行政活動経費

上記コストに対する受益者負担等

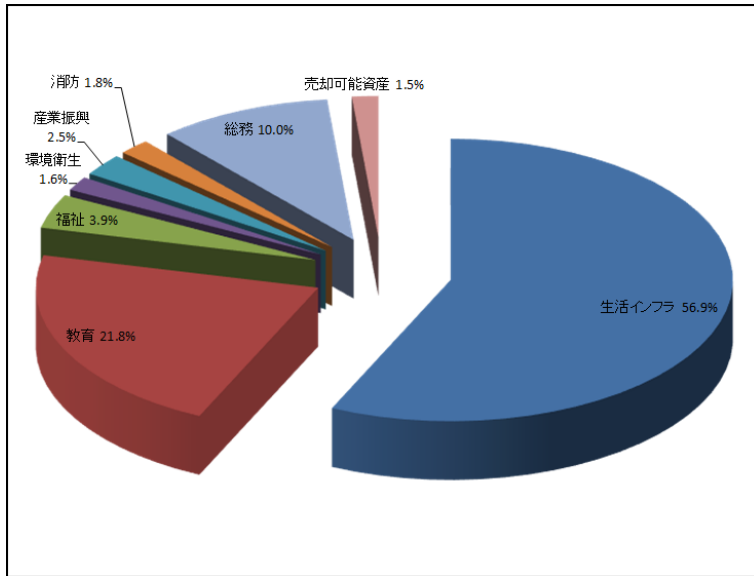
一年間の変動

※端数処理の関係上、計算が合わないことがあります。

財務書類から読み取ることができる情報

1. 貸借対照表

公共資産の目的別構成比



- 本市の社会資本である「公共資産」を行政目的別にみると、道路や公園などの「生活インフラ」が56.9%と大半を占め、次いで学校などの「教育」が21.8%となっています。
- 26年度末残高は825億4,941万円となり、前年度末に比べ、7億5千9百万円の増となっています。
⇒これは、リース資産の増などにより減価償却費が資産取得価額を下回ったこと等が要因です。

- ①歳入額対資産比率（資産形成に何年分の歳入が充てられたか）
⇒数値が高いほど社会資本整備に重点を置いている

$$\frac{\text{資産合計 } 867.8\text{億円}}{\text{歳入総額 } 226.2\text{億円}} = 3.8\text{年分(前年度 } 3.6\text{年分)}$$

前年度比0.2ポイントの増となっており、資産形成に充当している歳入の割合が増加していることがわかります。

- ②社会資本の世代間比率（これまでの世代によって既に負担された割合）
⇒比率が高いほど将来の世代による負担が少ない

$$\frac{\text{純資産合計 } 556.8\text{億円}}{\text{公共資産合計 } 825.5\text{億円}} \times 100 = 67.5\%(前年度 } 69.5\%)$$

前年度比2.0ポイントの低下となっており、将来の世代による負担が減少しております。

- ③純資産構成比率（財務の安定性を図る指標）
⇒返済の必要がない純資産の割合。高いほど財政状況が健全

$$\frac{\text{純資産合計 } 556.8\text{億円}}{\text{資産合計 } 867.8\text{億円}} \times 100 = 64.2\%(前年度 } 66.1\%)$$

企業の「自己資本比率」に相当するもので、前年度に比べ1.9ポイント低下となっています。

- ④流動比率（短期的な債務の返済能力。これが悪化すると財政破綻に…）
⇒100%以上が望ましいとされている

$$\frac{\text{流動資産 } 17.1\text{億円}}{\text{流動負債 } 34.1\text{億円}} \times 100 = 50.1\%(前年度 } 43.8\%)$$

前年度に比べ6.3ポイントの改善となりましたが、これは流動資産では三セク債による地方債発行額の減などにより、歳計現金残高が増ったが主な要因となっています。

財務書類から読み取ることができる情報

2. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位: 百万円、%)

性 質 別 コ ス ト	平成26年度		平成25年度		前年対比	
	総 額	構成比	総 額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	3,453	22.3%	3,479	22.3%	△26	△0.7%
人件費	3,124	18.0%	3,024	18.0%	100	3.3%
退職手当引当金繰入等	150	3.1%	256	3.1%	△ 106	△25.4%
賞与引当金繰入額	179	1.2%	199	1.2%	△ 20	△9.5%
2 物にかかるコスト	5,221	31.7%	5,231	31.7%	△10	△0.2%
物件費	2,425	14.1%	2,338	14.1%	87	3.8%
維持補修費	143	1.5%	175	1.5%	△32	△15.2%
減価償却費	2,653	16.1%	2,718	16.1%	△65	△2.3%
3 移転支出的なコスト	8,834	43.5%	10,096	43.5%	△1,262	△17.7%
社会保障給付	3,107	16.6%	2,906	16.6%	201	11.0%
補助金等	1,734	8.5%	3,908	8.5%	△2,174	△97.3%
他会計等への支出額	3,696	16.1%	3,085	16.1%	611	23.9%
他団体への資産整備補助	297	2.3%	197	2.3%	100	20.2%
4 その他のコスト	226	2.5%	302	2.5%	△ 76	△13.0%
支払利息	264	2.2%	291	2.2%	△ 27	△5.8%
回収不能見込額	△ 38	0.2%	11	0.2%	△ 49	△40.8%
合 計 [行政コスト]	17,734	100.0%	19,108	100.0%	△1,374	△8.2%

退職手当引当金繰入等及び賞与引当金繰入額の減により、前年度比2,600万円の減となりました。

維持補修費及び減価償却費の減により、前年度比1,000万円の減となりました。

平成25年度に土地開発公社の一部業務廃止に伴う代位弁済等があったため、補助金等が減となり前年度比12億6,200万円の減となっています。

回収不能見込額の減などにより、7,600万円の減となりました。

収入では、全体で3,900万円減の9億2,900万円となりました。

【経常収益】

(単位: 百万円、%)

収 入 項 目	平成26年度		平成25年度		前年対比	
	総 額	構成比	総 額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	834		833		1	0.1%
2 分担金・負担金・寄附金	95		135		△ 40	△28.2%
合 計 [収 入]	929		968		△ 39	△4.3%

コストと収益の差額である「純経常行政コスト」は、岡谷市の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、使用料・手数料などの受益者負担金でどの程度賄われているかを示しています。
平成26年度の純経常行政コストをみると、大幅なコスト超過となっていることから、人や物にかかるコストの削減と受益者負担の適正化等の改善が必要であるといえます。

(差引)純経常行政コスト	16,805		18,140		△1,335	△8.5%
--------------	--------	--	--------	--	--------	-------

財務書類から読み取ることができる情報

3. 純資産変動計算書

平成25年度貸借対照表

資産の部	負債の部
860億1,985万円	291億6,755万円
	純資産の部
	公共資産等整備国県補助金等 98億9,526万円
	公共資産等整備一般財源等 605億2,880万円
	その他一般財源等 △152億310万円
	資産評価差額 16億3,134万円
	合計 568億5,230万円

平成26年度貸借対照表

資産の部	負債の部
867億7,817万円	310億9,496万円
	純資産の部
	公共資産等整備国県補助金等 101億1,041万円
	公共資産等整備一般財源等 600億8,099万円
	その他一般財源等 △160億7,172万円
	資産評価差額 15億6,353万円
	合計 556億8,321万円

純資産変動計算書

(単位:万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,852,297	9,895,261	60,528,801	△ 15,203,101	1,631,336
純経常行政コスト	△ 16,804,890			△ 16,804,890	
一般財源				①	
地方税	6,999,640			6,999,640	
地方交付税	4,226,288			4,226,288	
その他行政コスト充当財源	1,391,270			1,391,270	
補助金等受入	3,044,424	525,482		2,518,942	
臨時損益				②	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	51,654			51,654	
投資損失	△ 3,911			△ 3,911	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替			③		
公共資産整備への財源投入			646,158	△ 646,158	
公共資産処分による財源増	0		△ 29,381	23,623	5,758
貸付金・出資金等への財源投入			1,457,258	△ 1,457,258	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 1,843,424	1,843,424	
減価償却による財源増	△ 310,329		△ 2,343,024	2,653,353	
地方債償還等に伴う財源振替			1,664,598	△ 1,664,598	
資産評価替えによる変動額	△ 73,562			④	△ 73,562
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	55,683,210	10,110,414	60,080,986	△ 16,071,722	1,563,532

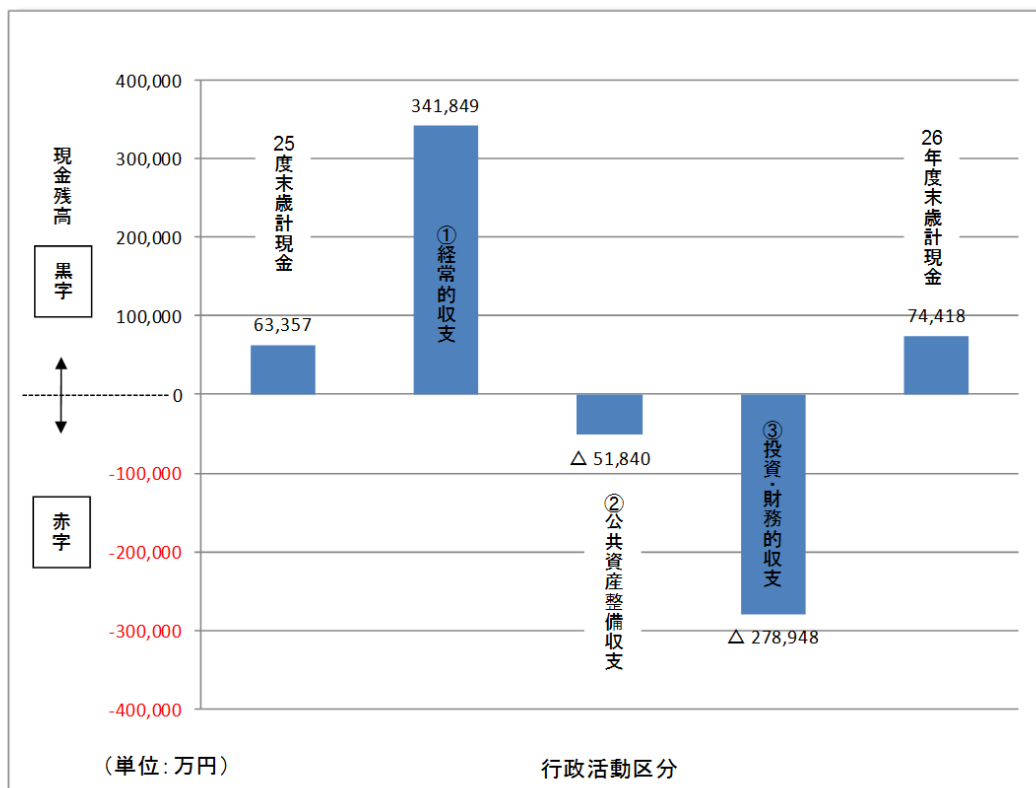
貸借対照表に計上した純資産の1年間の動きを示しています。

- ①使用料・手数料などの受益者負担金で賄いきれない経常的な行政活動コストに、地方税や地方交付税など受益者負担以外の財源がどの程度充てられたかを示しています。
- ②経常的なコストや財源のほかに、特別な事由により発生した損益を計上しています。
- ③使途が拘束されていなかった一般財源が公共資産整備に充てられたり、貸付金や出資金として支出された財源が一般財源として回収された場合に、純資産内部で振替を行っています。
- ④売却可能資産や基金の保有土地の時価評価に伴う変動額及び受贈資産受入額を計上しています。

財務書類から読み取ることができる情報

4. 資金収支計算書

1年間の現金収支差額



歳計現金の流れを3つの行政活動区分からみると、

① **経常的収支** (支出: 人件費、物件費、支払利息、収入: 市税、使用料・手数料、諸収入) では、約34億1,849万円の黒字

② **公共資産整備収支** (支出: 公共資産整備費、建設費補助、収入: 国県補助金、市債) では、約5億1,840万円の赤字

③ **投資・財務的収支** (支出: 貸付金、市債償還費、収入: 貸付金回収、資産売却収入、基金取崩) では、約27億8,948万円の赤字

②及び③については、「先行投資」に当たる部分であり、「資金不足」が生じています。この不足額を①の黒字(資金剰余金)が補てんする形となっています。

⇒⇒⇒①の黒字(資金剰余金)が減少すると、新たな公共資産整備などの財源が不足し、「財政の硬直化」が進むことになります。
なお、年度末の歳計現金は、前年度比約1億1,061万円増の、7億4,418万円となっています。

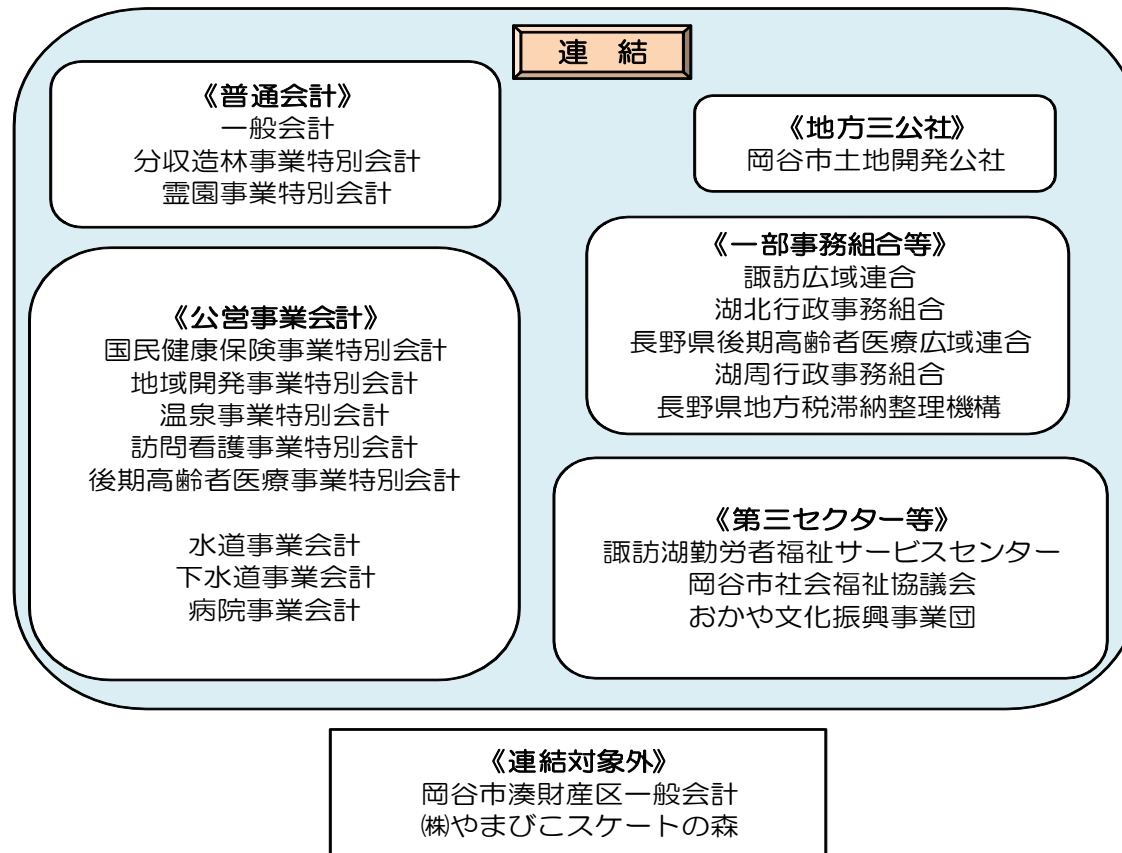
25年度末歳計現金6億3,357万円から、①～③を加除すると、26年度末歳計現金7億4,418万円となり、貸借対照表資産の部の、「歳計現金高」と一致します。

連結財務書類

新地方公会計制度では、普通会計のほかに、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体までを連結した財務書類を作成し、地方公共団体の財務状態の全体像を明らかにすることとなっています。

岡谷市では、普通会計に加え、各種公営事業会計のほか、岡谷市土地開発公社、一部事務組合等、第三セクター等を連結対象として財務書類を作成しました。（諏訪広域連合については、スケジュールの都合上、広域消防特別会計を除いて連結しました）

連結のイメージは下図のとおりです。



【貸借対照表】

借方(保有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 生活インフラ	662億6,093 万円	(1) 普通会計地方債	238億3,037 万円
(2) 教育	179億8,580 万円	(2) 公営事業地方債	158億9,974 万円
(3) 福祉	33億3,995 万円	(3) 一組・広域地方債	3億8,836 万円
(4) 環境衛生	183億8,909 万円	(4) 公社長期借入金	0 万円
(5) 産業振興	21億6,649 万円	(5) 三セク長期借入金	0 万円
(6) 消防	19億3,320 万円	(6) 長期未払金	12億9,327 万円
(7) 総務	82億1,993 万円	(7) 退職手当引当金	60億7,244 万円
(8) 収益事業	0 万円	(8) その他引当金	3億4,915 万円
(9) その他	0 万円	(9) その他	0 万円
(10) 無形固定資産	16億5,557 万円	固定負債合計	478億3,333 万円
(11) 売却可能資産	15億9,351 万円		
公共資産合計	1,215億4,447 万円		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1億6,066 万円	(1) 翌年度償還予定額	38億5,938 万円
(2) 貸付金	1億6,128 万円	(2) 短期借入金	3億7,671 万円
(3) 基金等	27億618 万円	(3) 未払金	25億2,876 万円
(4) 長期延滞債権	4億9,045 万円	(4) 翌年度支払予定退職手当	2億9,616 万円
(5) その他	2億7,759 万円	(5) 賞与引当金	4億1,690 万円
(6) 回収不能見込額	△1億7,769 万円	(6) その他	6,721 万円
投資等合計	36億1,847 万円	流動負債合計	75億4,512 万円
3 流動資産		負債合計	
(1) 資金	66億3,496 万円	【純資産の部】	
(2) 未収金	22億5,461 万円	1 公共資産等整備国庫補助金等	
(3) 販売用不動産	2億7,460 万円		
(4) その他	5,949 万円	2 公共資産等整備一般財源等	
(5) 回収不能見込額	△5,858 万円		
流動資産合計	91億6,508 万円	3 他団体及び民間出資分	
4 繰延勘定			
		4 その他一般財源	
		5 資産評価差額	
		純資産合計	
資産合計	1,343億5,025 万円	負債・純資産合計	1,343億5,025 万円

【行政コスト計算書】

【経常行政コスト】(a) 397億3,408 万円	
1 人にかかるコスト	80億2,401 万円
(人件費、退職手当引当金繰入等)	
2 物にかかるコスト	91億9,644 万円
(物件費、維持補修費、減価償却費等)	
3 移転支出的なコスト	213億1,147 万円
(社会保障給付、補助金、繰出金等)	
4 その他のコスト	12億216 万円
(支払利息、回収不能見込額等)	
【経常収益】(b) 171億7,878 万円	
1 使用料・手数料	8億4,358 万円
2 分担金・負担金・補助金	61億6,589 万円
3 保険料	25億860 万円
4 事業収益	74億9,655 万円
5 その他特定行政サービス収入	6億182 万円
6 他会計補助金等	△4億3,766 万円
【純経常行政コスト】(a-b) 225億5,530 万円	

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	789億5,767 万円
純経常行政コスト	△225億5,530 万円
補助金等受入	97億592 万円
一般財源調達(市税等)ほか	128億108 万円
臨時損益(資産除売却損益ほか)	△1億5,280 万円
出資の受入・新規設立	△160億442 万円
資産評価替による変動額	△3億4,836 万円
無償受贈資産受入	50 万円
その他	165億6,751 万円
変動額合計	1,413 万円
期末純資産残高	789億7,180 万円

【資金収支計算書】

1 経常的収支の部	
人件費・物件費・支払利息ほか	
支出	365億5,651 万円
市税・使用料・手数料ほか	
収入	421億4,490 万円
収支差引	55億8,839 万円
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	
支出	83億4,829 万円
国庫補助金・市債ほか	
収入	69億9 万円
収支差引	△14億4,820 万円
3 投資・財務的収支の部	
貸付金・積立金・市債償還費ほか	
支出	62億1,931 万円
国庫補助金・貸付金回収ほか	
収入	24億8,994 万円
収支差引	△37億2,937 万円
翌年度繰上充用金増減額	1,214 万円
当年度歳計現金増減額	4億2,296 万円
期首歳計現金残高	62億1,200 万円
期末歳計現金残高	66億3,496 万円

※端数処理の関係上、
計算が合わないことがあります。

平成26年度財務書類の詳細につきましては、別添

「財務諸表による財政分析」
～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

をご覧ください。